

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	海外経済交流促進事業			事業番号	015-004
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室 課

### I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺産業戦略					
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	海外進出や海外ビジネスの拡大に意欲的に取り組む市内中小企業	対象数	—			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	(公財) 堺市産業振興センターや堺商工会議所、国、府の産業支援機関等と連携して、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓支援等を通じ、地域経済の活性化及び持続的展開を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等の開催…関係機関との共催・協力の下、会員企業の関心の高い国や地域、テーマについての理解を深めるためのセミナーや、海外展開に向けた情報発信を強化するためのセミナーを開催。</li> <li>海外ビジネス拡大に向けた取組への補助…越境ECの取組や海外事業者とのオンライン商談、海外展示会への出展や販路拡大のための海外現地調査等の取組に対し、経費の一部を助成。</li> <li>メールマガジン等を通じた情報提供…国際ビジネスに関する関係機関主催のセミナーやミッション、支援サービス等の情報を収集し、メールマガジン等を通じて提供。</li> </ul>					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内中小企業、独立行政法人日本貿易振興機構					
10	公民連携・協働事業	産業支援機関や民間事業者等と連携し、そのノウハウを活用したセミナー等の取組を実施。					

### II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定																																								
11	海外企業との商談等件数	件	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">実績</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和7年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>0%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和7年度		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	0	0	50	0	50	200			—	—	0%	—	—	—	—	—				
					実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和7年度																												
				目標値		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																												
				0	0	50	0	50	200																															
—	—	0%	—	—	—	—	—																																	
当該指標を選定した理由	海外への販路開拓を行うためには、海外見本市等への出展を行い、より多くの海外企業との商談を行うことが必要であるため。																																							
目標値の設定根拠・算出方法	海外見本市等での団体出展支援および海外見本市等への出展支援での商談件数（ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から目標値は0とし、令和3～4年度もコロナ禍の影響を考慮し低めの目標設定となっている。）																																							
12	市内中小企業への海外展開に係る情報発信件数	件	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">実績</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—												
					実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度																														
				目標値		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																														
				—	—	—	—	100	—																															
—	—	—	—	—	—																																			
当該指標を選定した理由	海外での事業拡大や販路開拓を促進するためには、最新の海外ビジネスの状況や現地制度等の情報を発信する必要があるため。																																							
目標値の設定根拠・算出方法	海外ビジネスに関するセミナーや相談会、メールマガジン等による情報発信の件数（コロナ禍でビジネス環境が大きく変容し、海外展開に向けた手法も多様化しているため、令和4年度から指標を変更する。）																																							

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	海外経済交流促進事業	事業番号	015-004
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	4,985	2,402	2,300	1,031	2,140
13財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	4,985	2,402	2,300	1,031	2,140
14人件費 (b)	4,860	4,920	3,690	3,690	3,690
15年間経費(c)=(a)+(b)	9,845	7,322	5,990	4,721	5,830

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16事業費内訳	堺国際ビジネス推進協議会負担金	R3 決算	531	531			
		R4 予算	0	0			
	日本貿易振興機構負担金	R3 決算	500	500			
		R4 予算	500	500			
	(仮称)堺市グローバル展開促進事業補助金	R3 決算	0	0			
		R4 予算	1,500	1,500			
	会場等借上料	R3 決算	0	0			
		R4 予算	140	140			
		R3 決算					
		R4 予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 海外企業との商談件数	件	0	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	0
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		
備考 (算出についての説明等)	年間経費は当該業務に係る事業費及び人件費を計上(令和2～3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったことから、商談件数及び年間経費を0としている。)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により、海外経済交流促進事業の実施が大きく制約され、海外企業との商談に関する取組は行えなかったが、オンラインを活用した海外ビジネスに関するセミナーの実施や海外での事業展開に向けた現地調査に対する支援、外国語の情報発信ツールの作成支援等を実施することで、市内企業の貿易や海外市場の販路開拓等を効果的に支援した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	オンライン手法を活用し、企業が貿易取引を行う際に必要な実務を学ぶ貿易実務講座や、販路開拓手法として企業の関心が高まっている越境ECをテーマとしたセミナーを開催。開催後のアンケートでは、参加した企業の多くから「参考になった」「内容に満足」など、海外ビジネスの展開に資する取組として評価を得ている。また、海外での事業拡大に向けた現地調査を実施する企業や海外展開に向けて外国語情報発信ツールの作成を行う企業への支援も行うなど、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓支援等を通じ、地域経済の活性化に寄与しているものと考えている。
----	--